

1

公共施設の有効利用に向けて 田原市公共施設白書を作成

Facility management

田 原市は、公共施設の「今」を知るデータブックとして「田原市公共施設白書」を作成しました。

日ごろ、市民の皆さんにご利用いただいているハコモノ施設（道路や橋梁、下水道などのインフラ施設を除く）の現状をお知らせします。

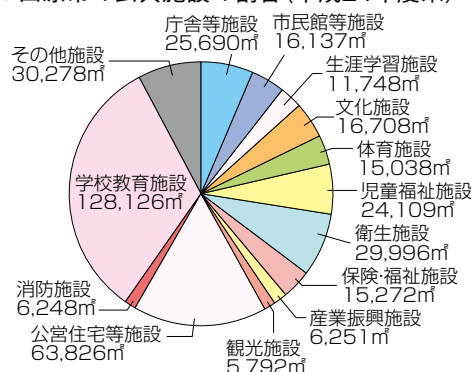
公共施設の主な数量

- ① 総面積約39万5000㎡（366施設）
- ② 学校教育施設や市営住宅の割合が高い
㎡/人
一人当たりの公共施設面積 6.1
- ③ 全ての施設を維持するためには、今後50年間で約2000億円が必要！
現在8億円/年の経費が、今後は40億円/年必要

社会的条件の整理

- ① 深刻な少子高齢化時代
人口構成の変化により、公共施設の利用ニーズの見直しが必要
- ② 財政状況の推移
地方交付税の減収などの見込みにより、今後も厳しい財政運営を迫られる可能性が高い

● 田原市の公共施設の割合（平成24年度末）



▲ 366 施設、延床面積 395,218㎡

今後の取り組み

施設管理の効率化、市民サービスの向上などを踏まえ、公共施設適正配置計画を策定し、「保有総量縮小」「効率的利用」「長寿命化」を進めていきます。また、公共施設の状況などについても随時お知らせしていきます。

※作成した田原市公共施設白書は、市ホームページで公開しています。

財政課 ☎ 23局 3591

http://www.city.tahara.aichi.jp/

2

トップセールスで 企業誘致懇談会を開催

Attraction of Enterprises

田 原市および東三河地域の企業立地を推進するため、「平成25年度田原市企業誘致懇談会」を、2月10日（月）に東京第一ホテル錦（名古屋）で開催しました。

主催は田原市で、田原市商工会の共催、愛知県・東三河5市企業誘致推進連絡会議の協力を得て、今回が10回目

の開催となります。

懇談会には、国内の製造業や物流企業関係者など38社（約65名）が出席。鈴木克幸田原市長や永田清愛知県副知事が、本市の企業分譲地の優位性や税制、各種優遇施策のほか、市政の話題を織り交ぜながら説明を行い、参加者は熱心に耳を傾けていました。

また、2月7日（金）には、同連絡会議主催による「東三河5市企業連携懇談会」を、浜松町東京會館（東京都）で開催し、主に都内に本社機能を有する20社の企業と東三河各市の市長が意見交換を行いました。

今回の懇談会のテーマは「三河港と高速道路を機軸とした産業集積の魅力」。東三河地域や各市の概要説明の後、新たな誘致手法や企業サポート策、企業の展望による本地域の魅力ある地域条件などについて意見交換が行われ、参加した企業からは、活発な意見が出されました。

企業立地推進室 ☎ 23局 3549



● 田原市の魅力についてアピールする鈴木市長